

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社オーナミ

【英訳名】 OHNAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正次郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田和昌

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田和昌

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収入 (千円)	10,528,400	8,281,764	9,567,977	10,405,136	9,249,029
経常利益 (千円)	501,984	204,664	463,688	470,210	323,319
当期純利益 (千円)	282,336	117,738	238,236	239,165	160,180
包括利益 (千円)			243,401	238,858	176,823
純資産額 (千円)	4,402,235	4,429,242	4,593,758	4,777,984	4,875,753
総資産額 (千円)	9,730,897	9,218,766	9,396,575	9,570,438	9,119,759
1株当たり純資産額 (円)	420.44	423.09	438.89	454.17	463.32
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.96	11.25	22.75	22.85	15.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	48.0	48.9	49.7	53.1
自己資本利益率 (%)	6.5	2.7	5.3	5.1	3.3
株価収益率 (倍)	5.7	17.6	8.7	8.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,624	502,475	385,516	387,928	497,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,133	28,521	118,376	12,774	77,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,865	389,543	501,492	395,572	406,283
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	796,100	879,362	878,099	857,159	897,821
従業員数 (名)	316	314	316	323	306
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (千円)	10,452,409	8,222,095	9,492,519	10,187,358	8,991,943
経常利益 (千円)	466,689	175,602	436,672	458,553	351,379
当期純利益 (千円)	252,038	89,427	223,906	329,412	197,861
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	4,259,417	4,258,114	4,408,300	4,656,780	4,788,556
総資産額 (千円)	9,412,640	8,902,865	9,043,652	9,199,143	8,864,072
1株当たり純資産額 (円)	406.80	406.74	421.17	445.07	457.78
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 (2.50)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.07	8.54	21.38	31.47	18.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	47.8	48.7	50.6	54.0
自己資本利益率 (%)	6.0	2.1	5.2	7.3	4.2
株価収益率 (倍)	6.4	23.2	9.3	6.4	11.9
配当性向 (%)	31.2	117.1	35.1	23.8	39.7
従業員数 (名)	252	251	252	252	235

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和24年11月	大浪運輸倉庫株式会社を資本金1百万円で設立。
昭和25年11月	倉庫業務開始届出。
昭和26年4月	日立造船株式会社各工場の運輸業務を開始。
昭和27年4月	向島出張所(現向島事業所)、因島出張所(現因島事業所)を開設。
昭和27年10月	倉庫証券発券許可を取得。
昭和28年4月	一般区域貨物自動車運送事業の許可を取得。
昭和35年11月	倉庫業法に基づく倉庫業の許可を取得。
昭和36年3月	鶴町現業所(現鶴町事業所)を開設。
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年7月	港湾運送事業法に基づく港湾荷役事業の免許を取得。
昭和40年5月	堺現業所(現堺事業所)を開設。
昭和44年6月	丸大運輸株式会社(大浪陸運株式会社に社名変更。現・連結子会社)の株式を取得。
昭和44年9月	内航海運業法に基づく内航運送業、内航運送取扱業の許可を取得。
昭和44年12月	自動車整備工場を開設、自動車分解整備事業の認証を取得。
昭和45年4月	江州丸鐘運輸株式会社(滋賀大浪陸運株式会社に社名変更)の株式を取得。
昭和46年10月	舞鶴出張所(現舞鶴事業所)を開設。
昭和46年12月	建設業法に基づく建設業登録。
昭和47年3月	有明出張所(現有明事業所)を開設。
昭和48年5月	建設業法に基づく大阪府知事の許可を取得。
昭和49年4月	長洲出張所(現長洲事業所)を開設。
昭和51年7月	梱包業務を開始。
昭和54年4月	日立造船株式会社各工場の場内運搬業務を受託。
昭和55年1月	有限会社肥和陸運(肥後大浪陸運株式会社に社名変更)の株式を取得。
昭和55年9月	建設業法に基づく建設大臣の許可を取得。
平成6年11月	大浪陸運株式会社は、滋賀大浪陸運株式会社及び肥後大浪陸運株式会社を吸収合併。
平成10年7月	商号を株式会社オーナミに変更。
平成11年3月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(大阪税関)
平成11年10月	通関業法に基づく通関業の許可を取得。(長崎税関)
平成15年2月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物収集運搬業許可及び特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を取得。(熊本県及び大牟田市)
平成16年11月	環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
平成20年4月	若狭梱包センターを開設。
平成20年10月	茨城営業所を開設。
平成21年7月	一般港湾運送事業の許可を受ける。
平成22年4月	中国上海に駐在員事務所を開設。
平成23年4月	株式会社セラ物流サービス(株式会社オーナミSBSに社名変更。現・連結子会社)の株式51%を取得。
平成24年4月	上海駐在員事務所を現地法人化し、欧那美国際貨運代理(上海)を設立。(現・連結子会社)
平成24年7月	東北連絡事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社は、日立造船(株)企業グループに属している。当社グループは、当社、子会社3社で構成され、日立造船(株)は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社3社は、物流事業として倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

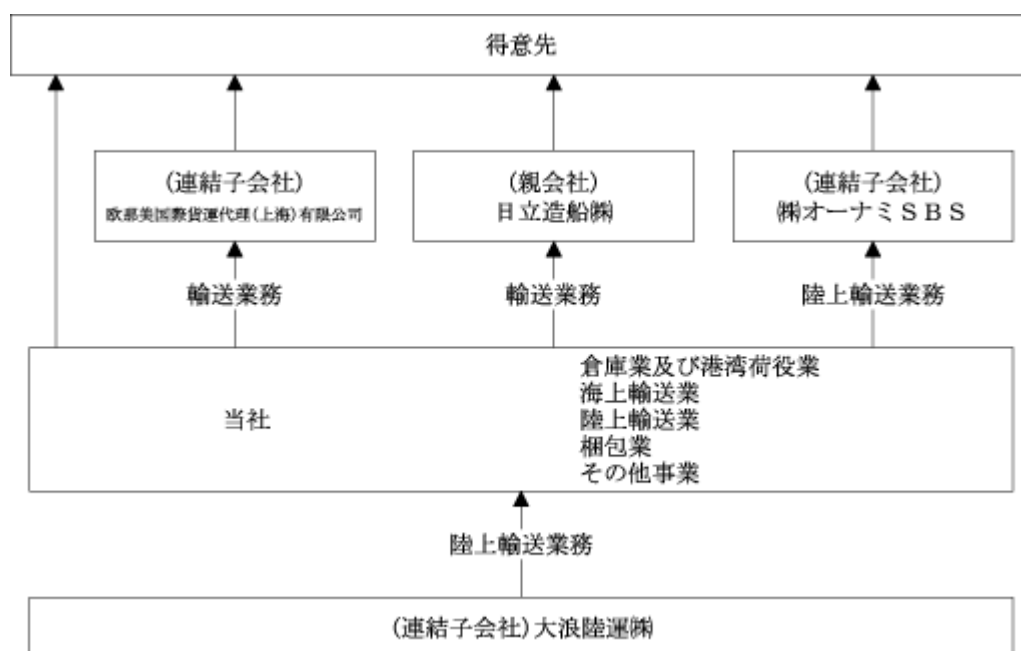
倉庫業、港湾荷役業、梱包業.....当社のほか、欧那美国際貨運代理(上海)有限公司が行っている。

陸上輸送業当社のほか、大浪陸運(株)、(株)オーナミSBSが行っている。

海上輸送業当社が行っている。

また、当社は日立造船(株)から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けている。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船(株)(注) 1	大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、プラント、 機械及び原動機の製 造業	[42.0] (間接所有 2.9)	役員の兼任 2名 役員の転籍 6名 同社製品の輸送及び荷 役
(連結子会社) 大浪陸運(株)(注) 2、3	堺市西区	15,200	一般貨物自動車運送 事業	100 (直接所有)	役員の兼任 7名 当社陸上部門の下請を している。
(連結子会社) (株)オーナミSBS(注) 3	広島県世羅 郡世羅町	10,000	一般貨物自動車運送 事業	51 (直接所有)	役員の兼任 2名 同社から陸上輸送を受 注している。
(連結子会社) 欧那美国際貨運代理(上 海)有限公司(注) 3、4	中国上海市	1,600千 元	国際貨物の取扱業	100 (直接所有)	役員の兼任 3名 中国における国際貨物 取扱業務を委託してい る。

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社である。
2 特定子会社に該当する。
3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないので、主要な損益情報等の記載を省略している。
4 平成25年6月27日現在、登録資本金500万人民元のうち払込済資本金は320万人民元である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	279
その他	4
全社(共通)	23
合計	306

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235	39.5	14.2	5,360

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	208
その他	4
全社(共通)	23
合計	235

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「オーナミ労働組合」と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は178名である。

なお、労使関係については良好な関係であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境から回復基調にあり、復興需要を背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られたが、長引く円高傾向に加え、原子力発電所稼働停止に伴う燃料輸入増加による貿易赤字の拡大、最大貿易相手国の中国との領土問題悪化など、先行き不透明な状況で推移した。昨年末の12月の政権交代により、景気上昇への期待感が生まれつつあるものの、総じて景気は低調に推移した。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、海運、造船不況に伴い、鋼材を中心とした貨物が減少し、さらに、長期円高による国内設備投資の低迷、製造業の国際競争力が低下し、操業度が落ち込むなど、引き続き厳しい経営環境となった。

このような情勢のもと、昨年4月に、上海駐在員事務所を現地法人化し、「欧那美国際貨運代理（上海）有限公司」として中国国内での営業を開始し、輸出入貨物の取扱い拡大に注力した。また、国内事業では昨年7月には仙台市に「東北連絡事務所」を開設し、東日本大震災の復興需要を積極的に取り込むべく、幅広い営業活動を展開した。その他、昨年9月には重量物等の保管能力をより一層高めるため、堺事業所に閉鎖式テント倉庫を増設、顧客ニーズに合わせたサービスの向上に努めた。一方、大型受注案件に関しては、本年2月にシアトル向け世界最大シールド掘進機の海上輸送を受注するなど、業容拡大に向けた積極的な営業展開を進めたほか、新規顧客開拓にも力を入れた。しかしながら、海運、造船不況による国内貨物の減少や、円高による輸出貨物の減少等により、当社の海運業、陸運業、場内作業の売上が減少し、当連結会計年度の営業収入は9,249,029千円と前期比11.1%の減収となった。

一方、利益面においては、製造業の操業度の低下や価格競争激化などによる厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、徹底的な経費削減・外注費削減により利益確保に努めたが、営業収入の減少を補うことが出来ず、経常利益は323,319千円と前期比31.2%の減益となった。また、当期純利益についても、経常利益が減少したことにより、160,180千円と前期比33.0%の減益となった。

当連結会計年度における事業内容別の営業収入の概況は次のとおりである。

倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫における鋼管、厚板、ステンレス線材等の在庫量が軒並み減少した。プラント機器類の水切横持作業、機器据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注するなど営業活動に努力したが、取扱い物量の低迷により、その収入は3,391,537千円（前期比9.7%減）となった。

陸運業は、橋梁、水門、国内向シールド掘進機の輸送を安定的に受注したほか、東北方面の新規顧客開拓にも注力したが、陸運業界全体における荷動きの減少により、厳しい受注環境が続き、その収入は2,577,165千円（前期比7.6%減）となった。

海運業は、船舶用エンジンや造船ブロック等の国内輸送を受注したほか、効率配船やバーター取引による積荷の確保にも努めた。しかし、造船不況に伴う鋼材の荷動き低迷や震災瓦礫処理の輸送形態の変更など、厳しい受注環境が続き、その収入は2,397,095千円（前期比14.5%減）となった。

梱包業は、海外自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が安定的に推移した一方で、シールド掘進機や精密機械の取扱いが減少し、その収入は559,825千円（前期比20.2%減）となった。

これら物流事業全体の収入は8,925,623千円（前期比11.2%減）となり、セグメント利益は688,317千円（前期比22.5%減）となった。

その他の事業については、車両等整備作業が減少したことにより、その収入は323,406千円（前期比8.3%減）となり、セグメント利益は84,874千円（前期比0.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により497,928千円増加し、投資活動により77,450千円減少し、財務活動により406,283千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は19,653千円増加となり、期末残高は897,821千円（4.7%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は497,928千円(前連結会計年度比28.4%増)となった。

主な要因は、税金等調整前当期純利益を323,319千円計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77,450千円(前連結会計年度比506.3%増)となった。

主な要因は、有形固定資産取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は406,283千円(前連結会計年度比2.7%増)となった。

主な要因は、長期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当社グループは物流事業、その他において一部外注している。

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	4,981,354	13.4
倉庫及び港湾荷役業	(1,273,133)	(14.0)
陸上輸送業	(1,409,386)	(8.7)
海上輸送業	(1,995,122)	(15.3)
梱包業	(303,712)	(17.7)
その他	98,884	1.8
合計	5,080,239	13.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	営業収入(千円)	前年同期比(%)
物流事業	8,925,623	11.2
倉庫及び港湾荷役業	(3,391,537)	(9.7)
陸上輸送業	(2,577,165)	(7.6)
海上輸送業	(2,397,095)	(14.5)
梱包業	(559,825)	(20.2)
その他	323,406	8.3
合計	9,249,029	11.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船(株)	2,694,824	25.9	2,145,529	23.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、震災復興需要等を背景に緩やかな回復基調のなか、景気対策への期待感からの円安・株高もあり全般的な経済活動に緩やかな持ち直しの兆しが見え始めている。しかしながら、欧州の債務危機や新興国の成長鈍化、さらには日中・日韓間の領土問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われる。

当社グループとしては、本年4月に受注拡大を目的に、営業に特化した専門部署である「本社営業部」を設置した。顧客ニーズ発掘、新規顧客開拓とよりいっそうの技術とサービスの向上に努めていく。加えて、同じく本年4月に関西事業部に運輸事業部の業務を統合した。今後は運輸、機工、倉庫、梱包の一貫した物流サービスを提供できる体制を整えていく。それぞれの事業においては、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を図り、さらには造水プラントやゴミ焼プラントの国際物流にも積極的に参画し受注拡大を図っていく。また、国内事業では荷役倉庫事業を中心に、昨年増設したテント倉庫及び360t(170t吊り)オールテレーンクレーンを有効活用し、重量物貨物の取扱い拡大を行うなど、新規顧客開拓を図る。機工分野においては、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大を進め、輸出入及び梱包事業においては、当社保有設備を最大限有効活用し、海上輸送を含む一貫輸送にも注力していく。当社にとって今期は中期3カ年経営計画「オーナミSTEP105」の最終年度に当たり、今年度は連結売上高100億円、同経常利益4億50百万円を目標に掲げ、達成に向け全力で取り組んでいく。今後とも自車・社船の活用、配車・配船の効率化を行い外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の改善と経営の安定化に最善の努力をいたす所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の急激な変化によるリスク

当社グループでは、主要取扱品目である、鉄鋼素材の港湾貨物取扱量が著しく悪化した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

従って サービス体制のきめこまやかな対応

設備増強による取扱品目の多様化

を当面の重点項目として推進している。

(2) 災害発生によるリスク

輸送、現場作業中の人的・物的事故については万全を期し、また、各種保険を付保し万一の場合に備えているが、事故・災害が発生した場合には顧客からの信頼を失い、業績に影響を受ける可能性がある。

(3) 外販の拡大について

日立造船グループ向け営業収入は当連結会計年度において39.8%を占めており、同社グループからの受注動向によっては今後の業績に影響を受ける可能性がある。

当社においても、従来から一般顧客の拡大、開拓には鋭意努めている。

(4) 燃料の高騰について

中東情勢・中国経済等を背景とした燃料の高騰により、船舶・車両燃料油などへの影響が懸念される。

(5) 賃貸用不動産について

賃貸用不動産の賃料収入が市況の悪化等により減少した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業・設備資金のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務の方針としている。

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ450,678千円（4.7%）減少して9,119,759千円となった。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ217,292千円（5.9%）減少して3,496,809千円となり、固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ233,385千円（4.0%）減少して5,622,950千円となった。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が202,872千円減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ212,115千円（3.8%）減少して5,333,340千円となった。この主な要因は、減価償却によるものである。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ19,074千円（6.8%）減少して263,150千円となった。この主な要因は、役員保険解約によるものである。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ247,246千円（8.4%）減少して2,683,237千円となった。この主な要因は、支払手形及び買掛金が107,569千円減少したことによるものである。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ301,200千円（16.2%）減少して1,560,768千円となった。この主な要因は、長期借入金が154,842千円減少したことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ97,768千円（2.0%）増加して4,875,753千円となった。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から53.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の454.17円から463.32円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、輸出梱包を含む輸出入案件の拡充や、大型貨物取り扱い強化等積極的に事業展開した結果、当連結会計年度の営業収入は9,249,029千円となった。

全社的にコストダウンに取り組み利益率改善を図るとともに、システムを活用した業務の効率化等により営業総利益は1,825,601千円となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は312,610千円となり、営業収入に対する営業利益率は3.4%となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は10,709千円の収益計上となり、この結果、経常利益は323,319千円となり、営業収入に対する経常利益率は3.5%となった。

特別損益はなく、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた少数株主損益調整前当期純利益は163,441千円となり、少数株主利益を差し引くと当期純利益は160,180千円となった。

また、1株当たり当期純利益金額は15.31円、自己資本利益率は3.3%となった。

なお、営業収入の概況については、第2[事業の状況]の1[業績等の概要]に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は40,662千円増加し897,821千円となった。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益を323,319千円計上したことにより497,928千円(前連結会計年度比28.4%増)となった。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出があったため77,450千円(前連結会計年度比506.3%増)となった。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済等により406,283千円(前連結会計年度比2.7%増)となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が望める分野及び得意先へのサービス向上に重点を置き、また合理化及び省力化のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の総額は62,119千円であり、主なものは物流事業におけるテント倉庫及び車輛運搬具等である。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	-	営業設備・ 統括業務施設	15,467	107		4,671	96	20,343	42
木津川営業所 (大阪市浪速区)	その他	倉庫設備	117,753 [117,753]	114	44,527 (3,517) [3,355]		0	162,394	
堺事業所 (堺市西区)	物流事業 その他	倉庫設備	528,980 [83,650]	86,613 [4,662]	3,874,551 (57,840) [5,880]	170,150	8,653	4,668,948	55
向島事業所 (広島県尾道市)	物流事業	事務所・船舶	7,807	20,372			564	28,744	20
長洲事業所 (熊本県玉名郡長 洲町)	物流事業 その他	倉庫・ 荷役設備	101,649	4,047	128,013 (20,290)	83,085	1,165	317,960	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具、器具及び備品」である。

2 上記中[内書]は、連結会社以外への賃貸設備であり、内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	契約期間
堺事業所 (堺市西区)	賃貸用倉庫	平成22年1月～平成27年3月
木津川営業所 (大阪市浪速区)	〃	平成24年4月～平成26年3月
〃	〃	平成22年6月～平成25年5月
〃	賃貸用事務所	平成25年1月～平成27年12月

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
大浪陸運株 (堺市西区)	物流事業	輸送設備		40,085	51,451	620	92,157	64
株オーナミSBS (広島県世羅郡 世羅町)	物流事業	輸送設備	3,729	4,369		252	8,351	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」欄は「工具、器具及び備品」である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	500	10,500	25,000	525,000	25,000	112,420

(注) 資本準備金の資本金へ組入
無償株主割当 1 : 0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	9	37	1		671	724	
所有株式数 (単元)		1,562	22	5,234	23		3,608	10,449	51,000
所有株式数 の割合(%)		15.0	0.2	50.1	0.2		34.5	100.00	

(注) 自己株式39,805株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に805株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	4,076	38.82
有限会社山広運輸興業	大阪府大阪狭山市茱萸木7-2097-16	548	5.21
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1 (常任 代理人住所 東京都中央区晴海1-8-12)	527	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	515	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	309	2.94
アタカ大機株式会社	大阪市此花区西九条5-3-28	280	2.67
新家弘良	和歌山県田辺市	247	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (常任代理人住所 東京都港区浜松町 2-11-3)	199	1.89
松下安郎	大阪府豊中市	160	1.52
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	153	1.46
計		7,016	66.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式805株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2-6-33	39,000		39,000	0.37
計		39,000		39,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,817	582
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	39,805		39,805	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の方針については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけている。安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き総合的に決定することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としているが、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

配当の決定機関は、取締役会である。

当期末の剰余金の配当については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年間7円50銭の配当を実施した。

当期末の内部留保金については、今後とも業容拡大に必要な設備投資に充当していきたいと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月9日 取締役会決議	78,451	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	239	219	215	216	246
最低(円)	138	148	167	174	183

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	218	210	213	218	219	245
最低(円)	190	183	200	207	203	207

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 正次郎	昭和26年 8月13日生	昭和49年11月 平成17年12月 " 19年 6月 " 19年 6月 " 23年 6月 " 24年 4月	日立造船株式会社入社 同社技術統括部長 同社調達部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現) 欧那美国際貨運代理(上海)有限公司 董事長(現)	(注) 2	20
常務取締役	総務部長	山本 学	昭和27年 9月18日生	昭和50年 4月 平成 9年 7月 " 11年 5月 " 17年 6月 " 20年 6月 " 22年 6月 " 22年 6月 " 25年 4月	日立造船株式会社入社 同社船舶・防衛本部有明工場 同社資材部 当社輸出入事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社管理本部長 当社総務部長(現)	(注) 2	12
取締役		木村 悟	昭和34年 5月 8日生	昭和58年 4月 平成14年12月 " 17年 6月 " 19年10月 " 22年 6月 " 23年 6月 " 24年 4月 " 25年 4月	日立造船株式会社入社 同社資材部セクションリーダー 同社調達統括部 A O M 資材セク ションリーダー 同社調達部機器グループ長 当社取締役(現) 日立造船株式会社調達部長 同社調達本部管理部長 同社調達本部副本部長兼調達本部 管理部長(現)	(注) 2	-
取締役	関西事業 部長	寺本 良弘	昭和29年 5月12日生	昭和59年 4月 平成 6年 7月 " 16年 4月 " 17年 6月 " 19年 6月 " 24年 6月 " 25年 4月	当社入社 当社九州事業部有明事業所長 当社九州事業部副事業部長 当社九州事業部長 当社取締役(現) 当社運輸事業部長 当社関西事業部長(現)	(注) 2	10
取締役	中国事業 部長	村上 保	昭和30年12月 2日生	昭和56年 4月 平成 9年 5月 " 21年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月 " 24年 4月	当社入社 当社中国事業部向島事業所長 当社取締役(現) 当社中国事業部副事業部長 当社中国事業部長(現) 株式会社オーナミ S B S 代表取締 役(現)	(注) 2	10
取締役	輸出入事 業部長	奥村 功	昭和28年 9月19日生	昭和57年 4月 平成 8年 4月 " 12年 4月 " 14年10月 " 22年 6月 " 22年10月 " 24年 4月 " 24年 6月	日立造船エンジニアリング株式会 社入社 同社輸出管理室長 当社出向 営業本部輸出入部営業第 2 グル ープ部長 当社転籍 当社輸出入事業部長兼輸出入部長 兼上海駐在員事務所首席代表 当社輸出入事業部長 兼上海駐在員事務所首席代表 当社輸出入事業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社営業 部長	吉 永 正 克	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 平成13年6月 " 19年1月 " 19年5月 " 20年10月 " 24年4月 " 25年4月 " 25年6月	日立造船株式会社入社 同社鉄構・建機事業本部営業本部 水路構造営業部長 日神サービス株式会社転籍 当社転籍 当社関東事業部副事業部長 当社関東事業部長 欧那美国際貨運代理(上海)有限公 司出向 同社董事兼総経理 当社本社営業部長兼東北連絡事務 所長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6

- (注) 1 取締役木村悟氏は、社外取締役である。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山 岡 治	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 平成4年6月 " 13年5月 " 20年7月 " 22年6月 " 23年6月	日立造船株式会社入社 日立造船コンピュータ株式会社 取締役第2システム開発部長 当社経理部経理主任部員 当社情報企画部長兼情報システム 課長 当社業務監査室長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	5
監査役		宮 崎 寛	昭和38年1月6日生	昭和61年4月 平成17年12月 " 22年6月 " 24年5月 " 25年6月	日立造船株式会社入社 同社経理部原価グループ長 同社機械・インフラ本部機械事業 部管理部経理グループ長 同社経営企画部企画グループ長 (現) 当社監査役(現)	(注) 2	-
監査役		田 中 邦 彦	昭和15年9月3日生	昭和38年4月 平成4年1月 " 4年11月 " 7年6月 " 14年6月 " 19年6月	日立造船株式会社入社 同社社長室(経営計画) 株式会社岸川特殊バルブ(現株式会 社ブイテックス)取締役総務部長 福井機械株式会社(現株式会社エイ チアンドエフ)常務取締役総務部長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 2	5
監査役		杉 谷 文 明	昭和38年12月20日生	平成22年9月 " 24年1月 " 25年6月	司法試験合格 弁護士登録 杉谷法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	(注) 2	-
計							74

- (注) 1 監査役宮崎寛氏、田中邦彦氏、杉谷文明氏は、社外監査役である。
2 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び高邁な企業理念が企業価値を高める大前提であると考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めている。

企業統治の体制

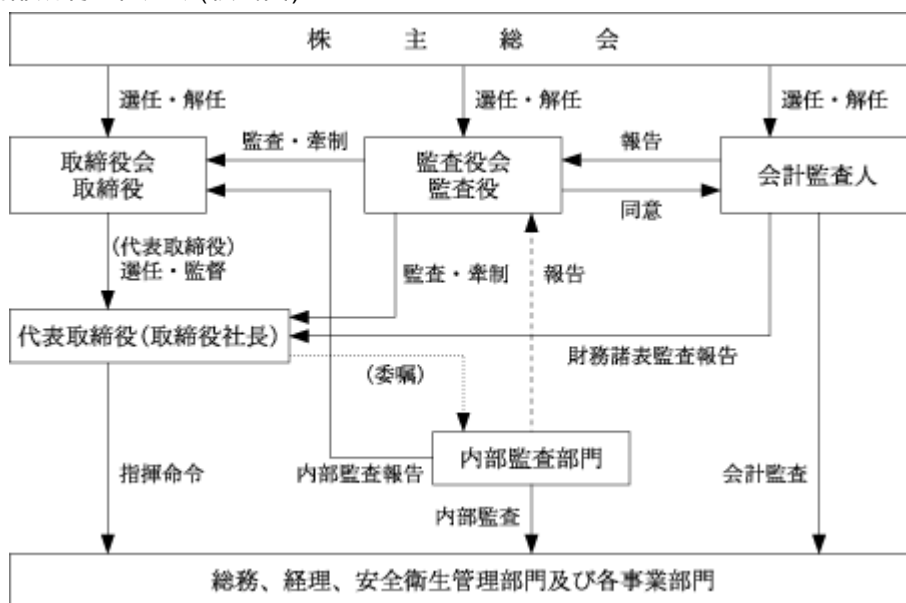
1) 会社の機関の内容とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用している。監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制として監査役制度を採用している。

取締役会については、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあるので、毎月1回以上厳正に開催している。業務執行については、常務以下各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し、毎月1回取締役会に報告を行っている。また、内部監査部門は、各部門の業務執行の統制状況、内部統制システムの有効性に対する監査を定期的に行い、その結果と改善状況を取締役会に報告している。

監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行状況の監視がなされており、会計監査人と連携して、当社グループ全体に対する監査を実施している。

< 内部統制の仕組み(模式図) >



2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、全役職員に対し周知徹底し、業務執行に係るリスクを管理しながら、業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立した部署として業務監査室を設置している。業務の改善及び経営の効率化を図る目的のため、監査計画に基づき業務監査室長1名が責任者として内部監査を行っている。

内部統制を担当する業務監査室は、監査方針、監査計画及び内部監査の結果について、監査役への詳細な報告を行うなど、常に連絡を取り、密接な連携を図っている。

監査役監査については、監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされている。また、常勤監査役及び業務監査室は連携して、各部門や子会社の往査を年1回程度実施するほか、事業部会議等主要な会議に参加し監査業務を実施している。

なお、これらの監査については、取締役会を通じて適宜報告されており、社外取締役及び社外監査役にも報告及び意見交換がなされている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

当社の社外取締役木村悟氏は、親会社である日立造船株式会社の調達本部副本部長兼調達本部管理部長であり、同社で長年培った知識、経験等を活かして当社の業務の適正性と、社外取締役としての独立性を確保する役割を担っていることから社外取締役に選任している。また、当社との利害関係はない。

当社の社外監査役田中邦彦氏、宮崎寛氏は日立造船株式会社及びその子会社にて、それぞれ財務及び会計業務に長年従事し、同業務に関する相当程度の知見を有していることから、杉谷文明氏は弁護士としての専門的知識を有していることから、社外監査役に選任している。また、当社株式を田中邦彦氏は5千株所有している。宮崎寛氏及び杉谷文明氏は当社との利害関係はない。社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し公正な意見表明を行うとともに、業務の執行状況を把握する体制となっている。社外監査役は監査役会を通じて監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について意見表明を行うとともに、業務監査室及び会計監査人とは会合を通じて意見交換等を行い連携している。

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名は、各分野での豊富な経験と高い知見を有し、その経験等に鑑みて客観的・公正・中立な判断が期待できる人物であり、ガバナンス体制が適切に機能するものと判断している。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,518	36,018	11,300	11,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,916	6,876	2,000	1,040	1
社外役員	3,600	3,600			2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,788	5	従業員分給与及び賞与

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないため、記載していない。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	178,306千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アタカ大機(株)	155,200	46,094	取引関係維持・強化のため
内海造船(株)	80,000	27,680	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	12,005	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	6,149	取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	2,664	4,928	取引関係維持・強化のため
(株)エイチアンドエフ	5,000	2,800	取引関係維持・強化のため
(株)ニチゾウテック	2,000	744	取引関係維持・強化のため
大王製紙(株)	1,000	494	取引関係維持・強化のため
日立建機(株)	100	183	取引関係維持・強化のため

(注) NKSJホールディングス(株)、(株)エイチアンドエフ、(株)ニチゾウテック、大王製紙(株)及び日立建機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アタカ大機(株)	155,200	57,734	取引関係維持・強化のため
内海造船(株)	80,000	18,960	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	16,260	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	9,064	取引関係維持・強化のため
(株)エイチアンドエフ	5,000	5,330	取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	2,664	5,232	取引関係維持・強化のため
(株)ニチゾウテック	2,000	946	取引関係維持・強化のため
大王製紙(株)	1,000	577	取引関係維持・強化のため
日立建機(株)	100	202	取引関係維持・強化のため

(注) NKSJホールディングス(株)、(株)ニチゾウテック、大王製紙(株)及び日立建機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的である投資株式は保有していない。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任している。監査契約に基づく業務執行社員は、新田東平氏、辰巳幸久氏の2名、業務執行社員以外の主な監査従事者は、公認会計士9名及びその他7名の、合計18名による監査体制となっている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当施策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

また、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,159	868,171
受取手形及び売掛金	2,380,282	⁵ 2,177,410
有価証券	-	⁴ 1,996
繰延税金資産	107,210	93,030
その他	407,941	367,598
貸倒引当金	8,491	11,399
流動資産合計	3,714,101	3,496,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 830,102	^{2, 3} 795,873
機械装置及び運搬具（純額）	² 222,434	² 163,725
工具、器具及び備品（純額）	² 16,611	² 13,114
土地	³ 4,047,092	³ 4,047,092
リース資産（純額）	² 429,214	² 313,534
有形固定資産合計	5,545,455	5,333,340
無形固定資産		
その他	28,656	26,459
無形固定資産合計	28,656	26,459
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 184,056	⁴ 195,005
その他	108,302	72,599
貸倒引当金	10,134	4,455
投資その他の資産合計	282,224	263,150
固定資産合計	5,856,336	5,622,950
資産合計	9,570,438	9,119,759

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 793,441	5 685,872
短期借入金	1,206,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	3 169,842	3 154,842
未払法人税等	156,199	127,327
賞与引当金	245,131	213,610
役員賞与引当金	21,300	13,300
リース債務	121,386	117,946
その他	217,183	200,340
流動負債合計	2,930,484	2,683,237
固定負債		
長期借入金	3 457,617	3 302,775
繰延税金負債	226,995	238,378
退職給付引当金	671,925	671,027
役員退職慰労引当金	80,180	53,820
特別修繕引当金	44,644	32,280
リース債務	323,433	205,487
その他	57,173	57,000
固定負債合計	1,861,969	1,560,768
負債合計	4,792,453	4,244,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,077,087	4,158,796
自己株式	6,791	7,374
株主資本合計	4,707,716	4,788,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,275	57,245
為替換算調整勘定	-	412
その他の包括利益累計額合計	44,275	57,657
少数株主持分	25,992	29,252
純資産合計	4,777,984	4,875,753
負債純資産合計	9,570,438	9,119,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	10,405,136	9,249,029
営業原価	8,383,712	7,423,428
営業総利益	2,021,424	1,825,601
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	670,679	674,879
賞与引当金繰入額	144,930	130,095
役員賞与引当金繰入額	21,300	13,300
退職給付費用	66,427	68,279
役員退職慰労引当金繰入額	16,475	12,650
貸倒引当金繰入額	7,892	3,652
福利厚生費	174,371	174,164
その他	476,577	435,970
販売費及び一般管理費合計	1,578,653	1,512,990
営業利益	442,771	312,610
営業外収益		
受取利息	274	259
受取配当金	40,202	4,625
生命保険配当金	3,230	9,011
保険事務手数料	1,238	1,246
為替差益	-	5,414
固定資産売却益	13,295	17,912
その他	11,725	6,477
営業外収益合計	69,965	44,948
営業外費用		
支払利息	30,697	27,186
為替差損	1,068	-
その他	10,760	7,052
営業外費用合計	42,526	34,239
経常利益	470,210	323,319
税金等調整前当期純利益	470,210	323,319
法人税、住民税及び事業税	277,253	134,041
法人税等調整額	47,625	25,837
法人税等合計	229,628	159,878
少数株主損益調整前当期純利益	240,581	163,441
少数株主利益	1,415	3,260
当期純利益	239,165	160,180

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,581	163,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	12,970
為替換算調整勘定	-	412
その他の包括利益合計	1,722	13,382
包括利益	238,858	176,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,442	173,563
少数株主に係る包括利益	1,415	3,260

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
当期首残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
当期首残高	3,916,422	4,077,087
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	239,165	160,180
当期変動額合計	160,665	81,708
当期末残高	4,077,087	4,158,796
自己株式		
当期首残高	6,083	6,791
当期変動額		
自己株式の取得	707	582
当期変動額合計	707	582
当期末残高	6,791	7,374
株主資本合計		
当期首残高	4,547,759	4,707,716
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	239,165	160,180
自己株式の取得	707	582
当期変動額合計	159,957	81,125
当期末残高	4,707,716	4,788,842

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,998	44,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	12,970
当期変動額合計	1,722	12,970
当期末残高	44,275	57,245
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	412
当期変動額合計	-	412
当期末残高	-	412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,998	44,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	13,382
当期変動額合計	1,722	13,382
当期末残高	44,275	57,657
少数株主持分		
当期首残高	-	25,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,992	3,260
当期変動額合計	25,992	3,260
当期末残高	25,992	29,252
純資産合計		
当期首残高	4,593,758	4,777,984
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	239,165	160,180
自己株式の取得	707	582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,269	16,642
当期変動額合計	184,226	97,768
当期末残高	4,777,984	4,875,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,210	323,319
減価償却費	281,007	274,551
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,205	31,521
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,944	2,771
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,278	898
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,195	26,360
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,300	8,000
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	15,840	12,364
受取利息及び受取配当金	40,476	4,885
支払利息	30,697	27,186
売上債権の増減額（ は増加）	18,388	203,033
仕入債務の増減額（ は減少）	47,165	93,919
その他	132,226	36,329
小計	740,640	683,702
利息及び配当金の受取額	40,610	4,885
利息の支払額	30,571	27,531
法人税等の支払額	362,751	163,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,928	497,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	109,800	-
出資金の払込による支出	21,009	-
有形固定資産の取得による支出	117,277	96,284
有形固定資産の売却による収入	14,656	19,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,055	-
定期預金の預入による支出	-	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,774	77,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	440,000
短期借入金の返済による支出	556,000	476,000
長期借入金の返済による支出	194,842	169,842
リース債務の返済による支出	95,521	121,386
自己株式の取得による支出	707	582
配当金の支払額	78,500	78,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,572	406,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	5,459
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,939	19,653
現金及び現金同等物の期首残高	878,099	857,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,009
現金及び現金同等物の期末残高	899,038	876,812

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

(1)連結子会社の数 3社

(2)連結子会社の名称

大浪陸運(株)

(株)オーナミSBS

欧那美国際貨運代理(上海)有限公司

当連結会計年度において設立した、欧那美国際貨運代理(上海)有限公司を連結の範囲に含めている。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち欧那美国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。

特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	504,344千円	322,472千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,494,648千円	4,676,038千円

3 下記の有形固定資産について抵当権を設定している。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	485,675千円	456,736千円
合計	2,889,857千円	2,860,918千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	457,617千円	302,775千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	154,842千円
合計	612,459千円	457,617千円

4 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	-千円	1,996千円
投資有価証券	4,497千円	2,501千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	-千円	22,235千円
支払手形	42,175千円	20,418千円

(連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,295千円	17,912千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,822千円	12,945千円
組替調整額	2,533千円	- 千円
税効果調整前	3,289千円	12,945千円
税効果額	1,566千円	24千円
その他有価証券評価差額金	1,722千円	12,970千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	412千円
その他の包括利益合計	1,722千円	13,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33	3		36

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,500	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,472	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36	2		39

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	78,472	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,451	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	827,159千円	868,171千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	350千円
現金及び現金同等物	857,159千円	897,821千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	140,946千円	140,946千円
減価償却累計額相当額	127,069千円	127,069千円
期末残高相当額	13,876千円	13,876千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	95,898千円	95,898千円
減価償却累計額相当額	95,795千円	95,795千円
期末残高相当額	102千円	102千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,774千円	102千円
1年超	102千円	-千円
合計	13,876千円	102千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	23,715千円	13,774千円
減価償却費相当額	23,715千円	13,774千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として堺事業所及び長洲事業所における機械装置である。

- ・無形固定資産

倉庫管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブ取引については利用していない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されている。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、各事業所が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図り、与信管理を徹底する体制としている。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して継続的に見直しを行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	827,159	827,159	
(2)受取手形及び売掛金	2,380,282	2,380,282	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,497	4,643	145
其他有価証券	115,558	115,558	
(4)支払手形及び買掛金	(793,441)	(793,441)	
(5)短期借入金	(1,206,000)	(1,206,000)	
(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)	(627,459)	(627,459)	

(*) 負債に計上されているものは、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	868,171	868,171	
(2)受取手形及び売掛金	2,177,410	2,177,410	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,497	4,600	102
其他有価証券	128,504	128,504	
(4)支払手形及び買掛金	(685,872)	(685,872)	
(5)短期借入金	(1,170,000)	(1,170,000)	
(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)	(457,617)	(457,617)	

(*) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された

価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によって

いる。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)

すべて変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	64,000	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,159			
受取手形及び売掛金	2,380,282			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券(その他)		4,510	14,480	
合計	3,207,441	4,510	14,480	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	868,171			
受取手形及び売掛金	2,177,410			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債) その他有価証券(その他)	2,000	2,510 14,198		
合計	3,047,582	16,708		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,206,000	-	-	-	-	-
長期借入金	169,842	154,842	133,687	57,728	57,728	53,632
リース債務	121,386	117,946	101,293	53,201	50,114	878
合計	1,497,228	272,788	234,980	110,929	107,842	54,510

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	154,842	133,687	57,728	57,728	53,632	-
リース債務	117,946	101,293	53,201	50,114	619	258
合計	1,442,788	234,980	110,929	107,842	54,251	258

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの(地方債)	4,497	4,643	145
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの(地方債)			
合計	4,497	4,643	145

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの(地方債)	4,497	4,600	102
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの(地方債)			
合計	4,497	4,600	102

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	95,656	46,039	49,616
債券			
その他			
小計	95,656	46,039	49,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,422	5,422	
債券			
その他	14,480	16,205	1,725
小計	19,902	21,628	1,725
合計	115,558	67,668	47,890

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	114,306	51,462	62,844
債券			
その他			
小計	114,306	51,462	62,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	14,198	16,205	2,007
小計	14,198	16,205	2,007
合計	128,504	67,668	60,836

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	842,435	888,030
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	170,510	217,003
(3) 退職給付引当金(千円)	671,925	671,027

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	56,489	57,283
(2) 利息費用(千円)	16,760	16,622
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,835	37,722
(4) 退職給付費用(千円)	111,085	111,628

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(注)当連結会計年度において、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%であったが、期末時点において再検討を行った結果、1.5%に変更している。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,914千円	80,869千円
未払事業税	12,604千円	10,470千円
役員退職慰労引当金	27,984千円	18,506千円
退職給付引当金	243,732千円	241,986千円
株式評価損	21,063千円	21,063千円
その他	42,490千円	46,080千円
繰延税金資産小計	440,790千円	418,976千円
評価性引当額	39,944千円	50,030千円
繰延税金資産合計	400,846千円	368,946千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	514,040千円	508,047千円
その他有価証券評価差額金	3,615千円	3,590千円
その他	1,359千円	1,310千円
繰延税金負債合計	519,015千円	512,948千円
繰延税金負債の純額	118,169千円	144,002千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	3.3%	3.2%
住民税均等割	1.1%	1.4%
評価性引当額	2.9%	3.3%
その他	1.0%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	48.8%	49.4%

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において賃貸用倉庫等(土地を含む)を有している。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,566千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)である。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,909千円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	597,135	583,951
	期中増減額	13,184	12,453
	期末残高	583,951	571,497
期末時価		905,703	884,240

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却(13,184千円)である。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却(12,453千円)である。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しているが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものである。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っている。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	10,052,459	352,677	10,405,136	-	10,405,136
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	15,094	15,094	15,094	-
計	10,052,459	367,772	10,420,231	15,094	10,405,136
セグメント利益	888,292	84,327	972,619	529,848	442,771
セグメント資産	7,242,881	672,807	7,915,688	1,654,750	9,570,438
その他の項目					
減価償却費	258,286	15,306	273,592	7,414	281,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,472	1,088	402,560	4,132	406,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれている。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) セグメント利益の調整額 529,848千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用である。

(3) セグメント資産の調整額1,654,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,132千円は、一般管理部門の機械装置への設備投資である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	8,925,623	323,406	9,249,029	-	9,249,029
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	13,401	13,401	13,401	-
計	8,925,623	336,808	9,262,431	13,401	9,249,029
セグメント利益	688,317	84,874	773,192	460,581	312,610
セグメント資産	6,851,626	653,990	7,505,617	1,614,142	9,119,759
その他の項目					
減価償却費	252,526	14,912	267,439	7,112	274,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,481	637	62,119	-	62,119

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれている。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) セグメント利益の調整額 460,581千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用である。

(3) セグメント資産の調整額1,614,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

物流事業の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,694,824	物流事業及びその他

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

物流事業の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
日立造船株式会社	2,145,529	物流事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立造船(株)	大阪府 大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、 プラント、 機械及び原 動機の製造 業	(被所有) 直接39.1 間接 2.9	同社製品の輸 送及び荷役 役員の兼任等	製品資材輸 送	2,694,824	受取手形 及び売掛 金	753,433

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立造船(株)	大阪府 大阪市 住之江区	45,442,365	環境装置、 プラント、 機械及び原 動機の製造 業	(被所有) 直接39.1 間接 2.9	同社製品の輸 送及び荷役 役員の兼任等	製品資材輸 送	2,145,529	受取手形 及び売掛 金	642,760

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定している。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日立造船(株)(東京・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	454.17円	463.32円
1株当たり当期純利益金額	22.85円	15.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	239,165	160,180
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,165	160,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,464	10,461

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,777,984	4,875,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,992	29,252
(うち少数株主持分)	(25,992)	(29,252)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,751,992	4,846,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,463	10,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,206,000	1,170,000	1.451	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,842	154,842	1.640	
1年以内に返済予定のリース債務	121,386	117,946		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	457,617	302,775	1,509	平成26年7月～ 平成30年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	323,433	205,487		平成26年4月～ 平成30年8月
その他有利子負債				
合計	2,278,279	1,951,050		

- (注) 1 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,687	57,728	57,728	53,632
リース債務	101,293	53,201	50,114	619

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	2,097,676	4,421,538	6,679,005	9,249,029
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	11,752	79,424	170,212	323,319
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	8,925	38,447	83,880	160,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.85	3.67	8.01	15.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.85	4.53	4.34	7.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,725	740,494
受取手形	⁴ 251,465	^{4, 5} 269,397
売掛金	⁴ 2,081,225	⁴ 1,847,267
有価証券	-	1,996
未収入金	238,066	216,835
原材料及び貯蔵品	25,342	24,037
前払費用	22,655	20,661
繰延税金資産	96,858	83,748
その他	89,394	72,328
貸倒引当金	8,101	10,991
流動資産合計	3,426,632	3,265,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,123,388	² 2,142,628
減価償却累計額	1,348,373	1,392,890
建物(純額)	775,014	749,738
構築物	516,672	517,422
減価償却累計額	465,557	475,016
構築物(純額)	51,115	42,405
機械及び装置	1,122,134	1,114,634
減価償却累計額	1,000,098	1,019,917
機械及び装置(純額)	122,035	94,716
船舶	526,538	526,538
減価償却累計額	492,710	506,837
船舶(純額)	33,827	19,700
車両運搬具	297,541	276,361
減価償却累計額	285,119	271,507
車両運搬具(純額)	12,421	4,853
工具、器具及び備品	116,835	116,717
減価償却累計額	101,404	104,619
工具、器具及び備品(純額)	15,431	12,097
土地	² 4,047,092	² 4,047,092
リース資産	481,733	481,733
減価償却累計額	131,779	219,649
リース資産(純額)	349,953	262,083
有形固定資産合計	5,406,891	5,232,688
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
リース資産	2,898	852
その他	9,640	9,490
無形固定資産合計	27,641	25,444

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 184,056	3 195,005
関係会社株式	64,367	64,367
関係会社出資金	-	21,009
破産更生債権等	4,937	-
団体生命保険金	21,721	14,149
その他	72,973	50,086
貸倒引当金	10,077	4,455
投資その他の資産合計	337,978	340,163
固定資産合計	5,772,511	5,598,296
資産合計	9,199,143	8,864,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,124	133,458
買掛金	4 573,398	4 526,594
短期借入金	1,206,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 169,842	2 154,842
リース債務	92,206	88,683
未払金	22,604	2,045
未払法人税等	152,758	124,823
未払消費税等	6,219	28,314
未払費用	67,088	51,890
預り金	20,531	20,566
未成業務受入金	47,268	44,257
賞与引当金	217,709	189,085
役員賞与引当金	21,300	13,300
流動負債合計	2,743,052	2,547,861
固定負債		
長期借入金	2 457,617	2 302,775
リース債務	269,973	181,290
繰延税金負債	226,995	238,378
退職給付引当金	671,925	671,027
役員退職慰労引当金	74,820	48,050
特別修繕引当金	44,644	32,280
受入保証金	30,710	30,710
資産除去債務	22,624	23,143
固定負債合計	1,799,310	1,527,654
負債合計	4,542,363	4,075,516

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	112,420	112,420
資本剰余金合計	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	925,250	915,475
別途積立金	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金	1,878,455	2,007,619
利益剰余金合計	3,981,876	4,101,264
自己株式	6,791	7,374
株主資本合計	4,612,505	4,731,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,275	57,245
評価・換算差額等合計	44,275	57,245
純資産合計	4,656,780	4,788,556
負債純資産合計	9,199,143	8,864,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	1 10,187,358	1 8,991,943
営業原価	1 8,327,740	1 7,291,327
営業総利益	1,859,618	1,700,615
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,110	45,180
給料及び手当	610,982	611,812
賞与引当金繰入額	125,099	113,506
役員賞与引当金繰入額	21,300	13,300
退職給付費用	63,437	65,027
役員退職慰労引当金繰入額	15,590	12,240
福利厚生費	158,362	156,546
貸倒引当金繰入額	7,846	3,491
減価償却費	19,747	20,239
賃借料	53,178	50,568
その他	295,993	268,139
販売費及び一般管理費合計	1,432,648	1,360,051
営業利益	426,969	340,564
営業外収益		
受取利息	17	8
有価証券利息	80	62
受取配当金	1 41,722	1 6,145
受取賃貸料	1 6,552	1 6,552
生命保険配当金	3,230	9,011
固定資産売却益	2 10,269	2 11,692
為替差益	-	5,414
その他	10,409	5,025
営業外収益合計	72,282	43,914
営業外費用		
支払利息	30,697	27,186
為替差損	1,068	-
その他	8,932	5,912
営業外費用合計	40,698	33,099
経常利益	458,553	351,379
特別利益		
関係会社株式売却益	1 91,800	-
特別利益合計	91,800	-
税引前当期純利益	550,353	351,379
法人税、住民税及び事業税	269,000	129,000
法人税等調整額	48,058	24,518
法人税等合計	220,941	153,518
当期純利益	329,412	197,861

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
倉庫費用					
1 労務費		667,682	24.4	625,067	25.9
2 経費		589,388	21.5	528,009	21.8
3 外注費		1,480,773	54.1	1,264,743	52.3
計		2,737,844	100.0	2,417,820	100.0
海運費用					
1 経費		264,115	10.1	229,975	10.3
2 外注費		2,356,227	89.9	1,995,122	89.7
計		2,620,343	100.0	2,225,097	100.0
陸運費用					
外注費		2,209,827	100.0	1,981,994	100.0
梱包費用					
1 材料費		113,331	22.2	121,486	26.9
2 労務費		16,629	3.2	14,094	3.1
3 経費		12,623	2.5	11,912	2.7
4 外注費		368,889	72.1	303,712	67.3
計		511,473	100.0	451,206	100.0
自動車運送費用					
経費		353	100.0	73	100.0
自動車整備費用					
1 労務費		34,513	23.7	30,117	23.6
2 経費		13,974	9.6	16,990	13.3
3 外注費		97,118	66.7	80,459	63.1
計		145,606	100.0	127,567	100.0
不動産賃貸費用					
経費		29,053	100.0	22,710	100.0
商品販売費用		5,763	100.0	4,875	100.0
支払保険料		67,472	100.0	59,980	100.0
合計		8,327,740		7,291,327	

営業原価総額の構成比率は次のとおりである。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		113,331	1.4	121,486	1.7
2 労務費		718,825	8.6	669,278	9.2
3 経費		909,510	10.9	809,671	11.1
4 支払保険料		67,472	0.8	59,980	0.8
5 外注費		6,512,837	78.2	5,626,032	77.2
6 商品販売費用		5,763	0.1	4,875	0.0
合計		8,327,740	100.0	7,291,327	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,420	112,420
資本剰余金合計		
当期首残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,250	131,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	866,614	925,250
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	68,872	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,235	9,775
当期変動額合計	58,636	9,775
当期末残高	925,250	915,475
別途積立金		
当期首残高	1,046,920	1,046,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,686,180	1,878,455
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	329,412	197,861
固定資産圧縮積立金の積立	68,872	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10,235	9,775
当期変動額合計	192,274	129,163
当期末残高	1,878,455	2,007,619

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,730,964	3,981,876
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	329,412	197,861
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	250,911	119,388
当期末残高	3,981,876	4,101,264
自己株式		
当期首残高	6,083	6,791
当期変動額		
自己株式の取得	707	582
当期変動額合計	707	582
当期末残高	6,791	7,374
株主資本合計		
当期首残高	4,362,301	4,612,505
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	329,412	197,861
自己株式の取得	707	582
当期変動額合計	250,203	118,805
当期末残高	4,612,505	4,731,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,998	44,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	12,970
当期変動額合計	1,722	12,970
当期末残高	44,275	57,245
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,998	44,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	12,970
当期変動額合計	1,722	12,970
当期末残高	44,275	57,245
純資産合計		
当期首残高	4,408,300	4,656,780
当期変動額		
剰余金の配当	78,500	78,472
当期純利益	329,412	197,861
自己株式の取得	707	582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	12,970
当期変動額合計	248,480	131,775
当期末残高	4,656,780	4,788,556

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3～65年

機械及び装置 2～17年

船舶 6～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	501,183千円	321,284千円
(うち関係会社に係るもの)	(5,304千円)	(- 千円)

2 下記の有形固定資産について抵当権を設定している。

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物	485,675千円	456,736千円
合計	2,889,857千円	2,860,918千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	457,617千円	302,775千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	154,842千円
合計	612,459千円	457,617千円

3 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	- 千円	1,996千円
投資有価証券	4,497千円	2,501千円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	646千円	7,662千円
売掛金	759,606千円	638,852千円
買掛金	143,744千円	110,532千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	21,207千円

6 保証債務

以下の会社の後納料金等支払保証に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大浪陸運㈱	10,000千円	10,700千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	2,755,261千円	2,193,341千円
営業外収益のうち受取配当金	1,520千円	1,520千円
営業外収益のうち賃貸料	6,552千円	6,552千円
営業原価	1,478,110千円	1,261,133千円
関係会社株式の売却	109,800千円	- 千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	9,704千円	9,523千円
車両運搬具	564千円	2,168千円
計	10,269千円	11,692千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	33	3	-	36

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	36	2	-	39

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	合計
取得価額相当額	45,048千円	95,898千円	140,946千円
減価償却累計額相当額	45,048千円	82,021千円	127,069千円
期末残高相当額	-千円	13,876千円	13,876千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	合計
取得価額相当額	95,898千円	95,898千円
減価償却累計額相当額	95,795千円	95,795千円
期末残高相当額	102千円	102千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,774千円	102千円
1年超	102千円	-千円
合計	13,876千円	102千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	23,715千円	13,774千円
減価償却費相当額	23,715千円	13,774千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として堺事業所及び長洲事業所における機械装置である。

・無形固定資産

倉庫管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	64,367	64,367

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,751千円	71,871千円
未払事業税	12,396千円	10,370千円
役員退職慰労引当金	27,984千円	17,375千円
退職給付引当金	243,732千円	241,986千円
株式評価損	21,063千円	21,063千円
その他	39,844千円	34,632千円
繰延税金資産小計	427,773千円	397,299千円
評価性引当額	38,893千円	38,980千円
繰延税金資産合計	388,879千円	358,318千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,615千円	3,590千円
固定資産圧縮積立金	514,040千円	508,047千円
その他	1,359千円	1,310千円
繰延税金負債合計	519,015千円	512,948千円
繰延税金負債の純額	130,136千円	154,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	2.8%
住民税均等割	- %	0.9%
その他	- %	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	43.7%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	445.07円	457.78円
1株当たり当期純利益金額	31.47円	18.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	329,412	197,861
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,412	197,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,464	10,461

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,656,780	4,788,556
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,656,780	4,788,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,463	10,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アタカ大機(株)	155,200	57,734
有明スチールセンター(株)	30,000	54,000
内海造船(株)	80,000	18,960
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,140	16,260
関西国際空港土地保有(株)	200	10,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,549	9,064
(株)エイチアンドエフ	5,000	5,330
NK S Jホールディングス(株)	2,664	5,232
(株)ニチゾウテック	2,000	946
大王製紙(株)	1,000	577
その他 1 銘柄	100	202
計	350,853	178,306

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市市債	2,000	1,996
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市市債	2,510	2,501
計	4,510	4,497

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ブラジル株式ファンド	20,000,000口	14,198
計		14,198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,123,388	19,500	260	2,142,628	1,392,890	44,683	749,738
構築物	516,672	750	-	517,422	475,016	9,459	42,405
機械及び装置	1,122,134	-	7,500	1,114,634	1,019,917	27,318	94,716
船舶	526,538	-	-	526,538	506,837	14,127	19,700
車両運搬具	297,541	4,077	25,257	276,361	271,507	11,448	4,853
工具、器具及び備品	116,835	1,325	1,443	116,717	104,619	4,658	12,097
土地	4,047,092	-	-	4,047,092	-	-	4,047,092
リース資産	481,733	-	-	481,733	219,649	87,870	262,083
有形固定資産計	9,231,934	25,653	34,460	9,223,127	3,990,439	199,567	5,232,688
無形固定資産							
借地権	15,102	-	-	15,102	-	-	15,102
リース資産	10,230	-	-	10,230	9,377	2,046	852
その他	13,496	-	-	13,496	4,006	150	9,490
無形固定資産計	38,829	-	-	38,829	13,384	2,196	25,444

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
建物 テント倉庫 19,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,179	10,991	6,224	7,500	15,446
賞与引当金	217,709	189,085	217,709	-	189,085
役員賞与引当金	21,300	13,300	21,300	-	13,300
役員退職慰労引当金	74,820	12,240	39,010	-	48,050
特別修繕引当金	44,644	15,840	28,204	-	32,280

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,940
預金	
当座預金	637,125
普通預金	100,370
別段預金	1,057
小計	738,553
計	740,494

B 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)瀬戸崎鉄工所	54,230
大阪車輛工業(株)	22,168
日鐵物流(株)	19,551
(株)アイメックス	16,700
(株)ブイテックス	15,722
その他	141,025
計	269,397

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年4月 満期	54,707
5月 "	55,057
6月 "	42,466
7月 "	63,817
8月 "	39,697
9月 "	13,651
計	269,397

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形21,207千円が含まれている。

C 売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日立造船(株)	635,097
ジャパンマリンユナイテッド(株)	328,524
トランスオーシャン(株)	101,523
有明スチールセンター(株)	65,063
(株)エイチアンドエフ	60,710
その他	656,347
計	1,847,267

(売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況)

当期首残高(千円)	発生額(千円)	回収額(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
2,081,225	9,374,596	9,608,554	1,847,267	83.9	76.5

(注) 上記発生額には消費税等が含まれている。

D 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
船舶燃料等	8,010
梱包作業材料等	4,712
自動車整備材料等	605
船舶部品等	10,709
計	24,037

負債の部
流動負債
A 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)サカベシッピング	7,528
中谷運輸(株)	7,100
日本通運(株)	6,800
宮地運送(株)	6,800
大信物流輸送(株)	6,200
その他	99,030
計	133,458

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年4月 満期	29,431
5月 "	51,347
6月 "	28,730
7月 "	23,950
計	133,458

B 買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大浪陸運(株)	102,402
港進海運(株)	29,690
JUMBO SHIPPING	25,991
第一中央ロジスティクス(株)	15,195
富士レッカー(株)	15,079
その他	338,235
計	526,594

C 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	386,000
(株)みずほ銀行	326,000
(株)広島銀行	116,000
(株)りそな銀行	112,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)紀陽銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
計	1,170,000

D 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	205,400 (89,300)
(株)みずほ銀行	146,217 (43,542)
(株)広島銀行	106,000 (22,000)
計	457,617 (154,842)

(注) ()内の金額は、1年内に返済予定の額(内数)を示し、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

E 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	888,030
未認識数理計算上の差異	217,003
退職給付引当金	671,027

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.0073.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第89期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出
	(第89期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第89期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーナミの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーナミが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 東 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辰 巳 幸 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーナミの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。